

平 成 2 2 年 度

江田島市公営企業会計決算審査意見書

江 田 島 市 監 査 委 員

江 監 第 14号
平成23年8月22日

江田島市長 田 中 達 美 様

江田島市監査委員 金 村 謙 三

江田島市監査委員 林 久 光

平成22年度江田島市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成22年度江田島市公営企業（公共下水道事業（能美地区）・水道事業・交通船事業）会計決算及び附属書類について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 期 間	1
第 3	審 査 の 場 所	1
第 4	審 査 の 方 法	1
第 5	審 査 の 結 果	1

公 共 下 水 道 事 業 （ 能 美 地 区 ） 会 計

1	事 業 の 実 績	5
2	予 算 執 行 の 状 況	5
	（ 1 ） 収 益 的 収 入 及 び 支 出	5
	（ 2 ） 資 本 的 収 入 及 び 支 出	6
	（ 3 ） そ の 他 の 予 算 事 項	7
3	経 営 成 績	8
	（ 1 ） 収 益 及 び 費 用	9
	（ 2 ） 剰 余 金	13
	（ 3 ） 原 価 計 算	14
4	財 政 状 況	14
5	む す び	17
	審 査 資 料	19

水 道 事 業 会 計

1	事 業 の 実 績	23
2	予 算 執 行 の 状 況	24
	（ 1 ） 収 益 的 収 入 及 び 支 出	24
	（ 2 ） 資 本 的 収 入 及 び 支 出	24
	（ 3 ） そ の 他 の 予 算 事 項	26
3	経 営 成 績	26
	（ 1 ） 収 益 及 び 費 用	27
	（ 2 ） 剰 余 金	33
	（ 3 ） 原 価 計 算	33
4	財 政 状 況	34
5	む す び	37
	審 査 資 料	39

交通船事業会計

1	事業の実績・・・・・・・・・・・・・・・・	43
2	予算執行の状況・・・・・・・・	43
	(1) 収益的収入及び支出・・・・・・・・	43
	(2) 資本的収入及び支出・・・・・・・・	44
	(3) その他の予算事項・・・・・・・・	45
3	経営成績・・・・・・・・	45
	(1) 収益及び費用・・・・・・・・	47
	(2) 剰余金・・・・・・・・	51
4	財政状況・・・・・・・・	52
5	むすび・・・・・・・・	54
	審査資料・・・・・・・・	55

凡 例

- (注) 文中及び表中の表示は、次のとおり表示もしくは算出しているため、合計及び差額等が一致しない場合がある。
- (1) 数字は百円値を四捨五入し、千円単位で表示した。
- (2) 比率は、原則として少数点第2位を四捨五入した。
- (3) 該当数字は現存するが、単位未満のものは「0」、「0.0」で表示した。
- (4) 収益的収支状況及び資本的収支状況については、消費税及び地方消費税を含む。
- (5) 予算対比分については、消費税込み表示をし、通常の損益計算書は、税抜き表示をしている。
- (6) 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
「△」は損失又は減少、「－」は比較不能又は該当なしを示す。
- (7) 各事業会計の分析比率は、水道事業については、平成21年度総務省編社団法人日本水道協会発行〔水道事業経営指標〕の給水人口1.5万人以上3万人未満の全国平均の数値を、また、公共下水道事業、交通船事業は、平成21年度広島県企画振興局地域振興部市町行財政課発行〔市町公営企業決算概況〕の平成20年度の全国平均値を採用した。

平成２２年度江田島市公営企業会計決算審査意見書

第１ 審査の対象

- １ 平成２２年度江田島市公共下水道事業（能美地区）会計決算
平成２２年度江田島市水道事業会計決算
平成２２年度江田島市交通船事業会計決算
- ２ 平成２２年度各事業会計決算に関する証書類，事業報告書及び政令で定めるその他書類。

第２ 審査の期間

平成２３年６月７日から７月２９日まで

第３ 審査の場所

監査委員事務局

第４ 審査の方法

審査に付された平成２２年度（以下「当年度」という。）各事業会計の決算，証書類，事業報告書，収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細書について，総勘定元帳等諸帳簿類と照合検査を実施したほか，関係職員から説明を聴くなどの方法により，計数の確認及び経理内容の適否並びに企業の運営等について審査した。

第５ 審査の結果

当年度の各事業会計における収益的収支の状況は第１表，資本的収支の状況は第２表，損益収支等の状況は第３表のとおりである。

第 1 表 収益的収支状況総括表

(単位：千円，％)

区分	収 入			支 出			決算額の 収支差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
公共下水道事業 (能美地区)	241, 113	242, 554	100. 6	240, 589	234, 019	97. 3	8, 535
水道事業	878, 456	846, 667	96. 4	860, 745	780, 021	90. 6	66, 646
交通船事業	478, 512	455, 683	95. 2	562, 365	524, 823	93. 3	△69, 140

(消費税を含む。)

第 2 表 資本的収支状況総括表

(単位：千円，％)

区分	収 入			支 出			決算額の 収支差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
公共下水道事業 (能美地区)	111, 508	113, 094	101. 4	203, 110	200, 067	98. 5	△86, 973
水道事業	172, 126	134, 996	78. 4	394, 611	336, 891	85. 4	△201, 895
交通船事業	50, 000	50, 000	100. 0	72, 422	72, 421	100. 0	△22, 421

(消費税を含む。)

第 3 表 損益収支等の状況

(単位：千円，％)

区分	収 益		費 用		純損益 (A) - (B)	経常収支比率	
	決算額 (A)	対前年度比	決算額 (B)	対前年度比		22 年度	21 年度
公共下水道事業 (能美地区)	240, 011	102. 7	231, 635	99. 1	8, 376	103. 6	100. 0
水道事業	807, 813	100. 5	748, 090	97. 5	59, 723	108. 0	104. 8
交通船事業	434, 498	89. 1	511, 535	94. 7	△77, 037	84. 9	90. 3

損益収支等の状況は、第3表のとおりであるが、黒字決算は水道事業会計、公共下水道事業（能美地区）会計、赤字決算は交通船事業会計である。

経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率を見ると、100%未満は交通船事業で、前年度より下降している。

一方、水道事業及び公共下水道事業（能美地区）は、前年度より上昇している。

以上、当年度の各事業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査した結果、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、かつ経営成績及び財政状況を適正に表示されているものと認めた。

なお、各事業会計の審査の概要と審査意見は、次のとおりである。

公共下水道事業（能美地区）会計

公共下水道事業(能美地区)会計

1 事業の実績

当年度の事業実績は、第1表のとおりである。

当年度末現在の処理区域内人口は5,198人で前年度に比べて120人減少した。一方、水洗便所設置済人口は、3,477人で前年度に比べて172人増加している。

処理区域内人口5,198人に対する水洗化普及率は66.9%となっている。

年間総処理水量は、354,031m³で前年度比24,635m³増加している。

有収水量は、前年度比18,830m³増加し、326,055m³となっているが、有収率92.1%で前年度より1.2%減少している。

下水道管渠総延長は前年度より449m延長し、61,112mとなっている。

第1表 事業実績

区 分	平成22年度	平成21年度	比 較	
			増 減	前年比較(%)
行政区域内人口 (人)	5,637	5,857	△220	96.2
事業認可計画人口 (人)	5,280	5,280	0	100.0
処理区域内人口 (人)	5,198	5,318	△120	97.7
水洗便所設置済人口 (人)	3,477	3,305	172	105.2
人口普及率 (%)	92.2	90.8	1.4	—
水洗化普及率 (%)	66.9	62.1	4.8	—
下水道管渠総延長 (m)	61,112	60,663	449	100.7
年間総処理水量 (m ³)	354,031	329,396	24,635	107.5
1日平均処理水量 (m ³)	970	902	68	107.5
年間有収水量 (m ³)	326,055	307,225	18,830	106.1
有収率 (%)	92.1	93.3	△1.2	—

1 行政区域内人口及び処理人口は外国人登録者を含む

2 有収率＝年間有収水量／年間処理水量×100

2 予算執行の状況

当年度の予算の執行状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1)収益的收入及び支出

収入合計は、2億4,255万4千円で、予算額に対し144万1千円増、収入率は100.6%とな

っている。

支出合計は、2億3,401万9千円で執行率は97.3%, 657万円の不用額を生じている。不用額の主なものは処理場費の委託料210万8千円, 普及促進費の負担金, 補助及び交付金205万円, 管渠費の光熱水費37万4千円などである。

第2表 収入

(単位: 千円, %)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
事業収益	241,113	242,554	100.0	1,441	100.6
営 業 収 益	201,344	201,920	83.2	576	100.3
営 業 外 収 益	39,769	40,634	16.8	865	102.2

(注) 仮受消費税を含む。

第3表 支出

(単位: 千円, %)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	地公企法第 26条第2項 の規定によ る繰越額(C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)
事業費用	240,589	234,019	100.0	0	6,570	97.3
営 業 費 用	178,991	172,534	73.7	0	6,457	96.4
営 業 外 費 用	61,598	61,485	26.3	0	113	99.8

(注) 仮払消費税を含む。

(2)資本的収入及び支出

収入合計は、1億1,309万4千円で、予算額に対して158万6千円の増、収入率101.4%となっている。この主な要因は負担金が158万6千円の増となったことによるものである。支出合計は、2億6万7千円で執行率は98.5%となっており、304万3千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、管渠整備費の工事請負費177万1千円, 修繕費85万9千円, 備品消耗品費16万8千円である。

資本的支出の内訳は、建設改良費が9,349万5千円, 企業債償還金が1億657万2千円となっている。これに充てる財源としての資本的収入は、企業債2,130万円, 国庫補助金3,865万円, 負担金5,314万4千円（一般会計負担金4,101万4千円, 受益者分担金1,213万円）である。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額8,697万2千円は過年度損益勘定留保資金1,639万5千円, 当年度分損益勘定留保資金6,924万5千円及び過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額133万2千円で補填している。

なお、建設改良費の事業別内訳は、次のとおりである。

ア 管渠整備事業

(1) 污水管渠築造工事（大矢 2 2 - 1 工区） 他 2 件 8,172万7千円（税込）

第 4 表 収入

（単位：千円，％）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
資本的収入	111,508	113,094	100.0	1,586	101.4
企業債	21,300	21,300	18.8	0	100.0
国庫補助金	38,650	38,650	34.2	0	100.0
負担金	51,558	53,144	47.0	1,586	103.1

（注）仮受消費税を含む。

第 5 表 支出

（単位：千円，％）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	地公企法第 26条の規定 による繰越 額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
資本的支出	203,110	200,067	100.0	0	3,043	98.5
建設改良費	96,538	93,495	46.7	0	3,043	96.8
企業債償還金	106,572	106,572	53.3	0	0	100.0

（注）仮払消費税を含む。

(3)その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

イ 一時借入金の限度額は2億円であるが、実行されていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費は、職員給与費であるが流用はない。

エ 江田島市公共下水道事業（能美地区）事業費充当のため、一般会計から3,749万5千円の限度で補助金を受けるとされているが、その範囲内で執行されている。

3 経営成績

当年度の経営成績及び主な経営分析は、第6表のとおりである。営業収益は1億9,953万5千円、総収益は、2億4,001万1千円となっており、総費用が2億3,163万5千円であったため、当年度純利益は837万6千円となっている。

収支比率は、収益性を見る最も代表的な指標であるが、総収支比率、経常収支比率とも103.6%となっているが、営業収支比率は118.3%で、1億円以上の資金が一般会計から負担金として投入されている。

企業債償還元金対料金収入比率は、企業債償還元金と料金収入を比較したものであり、比率は低いほど良いが、当年度223.4%、前年度429.4%であり、前年度より低くなっている。

支払利息対料金収入比率は、支払利息と料金収入の割合で低いほど良いとされているが、当年度128.9%、前年度152.4%で前年度より低くなっているものの、全国平均値104.1%より、相当高くなっている。

職員給与費対料金収入比率については、職員給与費が減少し、前年度より比率が低くなっている。

企業債償還元金対減価償却比率は、企業債償還の財源である減価償却費との割合で、この率は低いほど償還能力が高く、100%以上は注意しなければならない。当年度141.0%、前年度258.9%で前年度よりよくなっているが、注意を要する。

自己資本回転率は、企業に投下、運用されている資本のうち自己資本の効率を測定する。高いほど活発であることを示すものであるが、前年度と同じで0.04回で低い。

固定資産回転率は、収益と設備資本に投下された資本との関係で、回転率が低いことは、過大投資を示す数値であるが、前年度と同じ0.03回で過大投資となっている。

第6表 経営成績及び主要分析表

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	比 較	
			増 減	伸 率 (%)
総収益	240,011	233,711	6,300	2.7
うち 営業収益	199,535	207,384	△7,849	△3.8
総費用	231,635	233,711	△2,076	△0.9
うち 営業費用	168,779	163,968	4,811	2.9
当 年 度 純 利 益	8,376	0	8,376	—
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0
当年度末処分利益剰余金	8,376	0	8,376	—
経 営 分 析 表				
項 目	平成22年度	平成21年度	平成20年度 全国平均値	備 考
総収支比率 (%)	103.6	100.0	—	
経常収支比率 (%)	103.6	100.0	88.9	
営業収支比率 (%)	118.3	126.5	57.4	
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	223.4	429.4	184.1	
支払利息対料金収入比率 (%)	128.9	152.4	104.0	
職員給与対料金収入比率 (%)	31.0	39.9	8.2	
企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	141.0	258.9	149.9	
自己資本回転率 (回)	0.04	0.04	—	
固定資産回転率 (回)	0.03	0.03	—	

(1)収益及び費用

当年度の損益計算書は、第7表のとおりである。

営業収益(1)は1億9,953万5千円、営業費用(3)は1億6,877万9千円で、営業利益「(1)－(3)」は3,075万6千円の利益となっている。営業収益の構成比は第8表のとおりで、下水道使用料23.9%、一般会計負担金76.1%となっている。

営業費用1億6,877万9千円の構成比は、第9表のとおりで、主なものは、減価償却費7,560万円(44.8%)、処理場費が5,242万5千円(31.1%)、管渠費1,465万7千円(8.7%)となっている。

営業費用を性質別にみると、第9表－2のとおりで、減価償却費が7,560万円(44.8%)、委託料4,768万1千円(28.2%)、職員給与費1,479万1千円(8.8%)となっている。

収益の構成比率は図1、費用の構成比率は図2、性質別営業費用の構成比率は図3のとおりである。

第7表 損益計算書

(単位：千円，％)

区 分			平成22年度			平成21年度			前年度比 増減
			決算額	構成比	対前年 年度比	決算額	構成比	対前年 年度比	
収	営業 収益	下水道使用料	47,694	19.9	106.0	45,011	19.2	108.0	2,683
		一般会計負担金	151,832	63.2	93.5	162,363	69.5	98.8	△10,531
		その他営業収益	9	0.0	90.0	10	0.0	142.9	△1
		計（1）	199,535	83.1	96.2	207,384	88.7	100.7	△7,849
益	営業外 収益	受 取 利 息	8	0.0	44.4	18	0.0	24.7	△10
		一般会計補助金	40,466	16.9	153.8	26,303	11.3	113.9	14,163
		雑 収 益	2	0.0	33.3	6	0.0	50.0	△4
		計（2）	40,476	16.9	153.7	26,327	11.3	113.6	14,149
合計（A）			240,011	100.0	102.7	233,711	100.0	102.0	6,300
費 用	営業 費用	管 渠 費	14,657	6.3	208.7	7,023	3.0	123.2	7,634
		ポンプ場費	6,474	2.8	86.9	7,450	3.2	251.6	△976
		処 理 場 費	52,425	22.6	100.9	51,935	22.2	108.7	490
		普及促進費	7,755	3.3	66.4	11,684	5.0	83.7	△3,929
		総 係 費	11,868	5.1	105.7	11,226	4.8	128.1	642
		減価償却費	75,600	32.7	101.3	74,650	32.0	101.4	950
		計（3）	168,779	72.8	102.9	163,968	70.2	107.3	4,811
	営業外 費用	支 払 利 息	61,485	26.6	89.6	68,594	29.3	90.8	△7,109
		雑 支 出	1,371	0.6	119.3	1,149	0.5	139.4	222
		計（4）	62,856	27.2	90.1	69,743	29.8	91.4	△6,887
合計（B）			231,635	100.0	99.1	233,711	100.0	102.0	△2,076
当 年 度 損 益			8,376			0			
前年度繰越利益剰余金			0			0			
当年度未処分利益剰余金			8,376			0			

図1 収益の構成比率

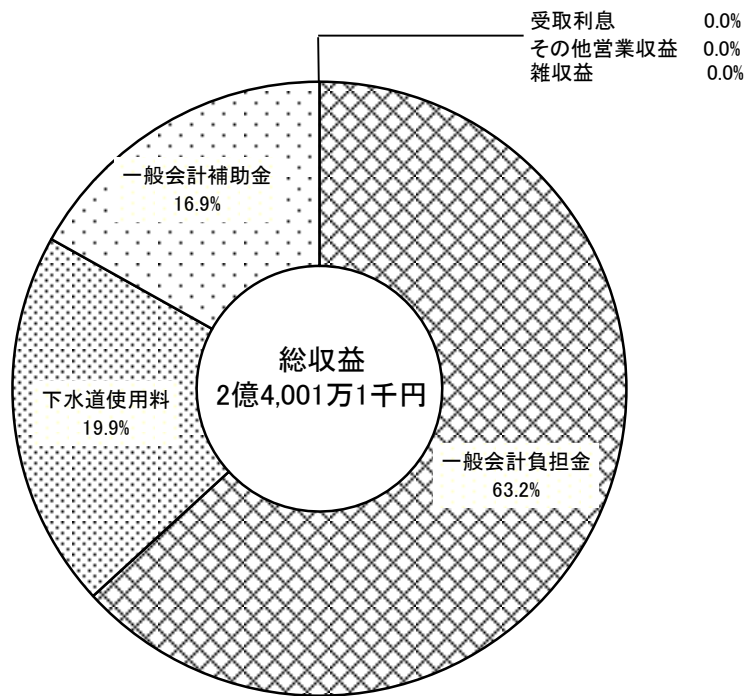
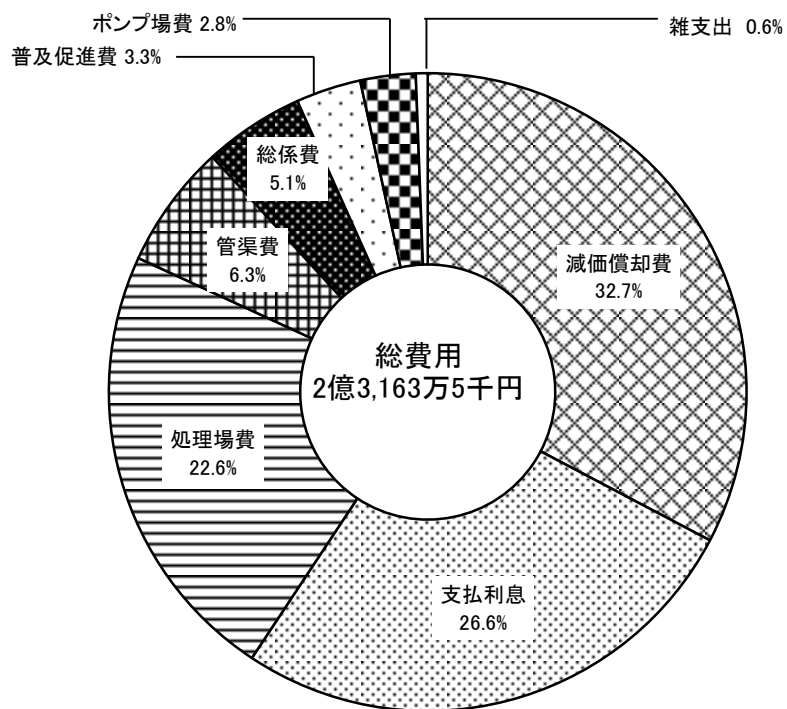


図2 費用の構成比率



第8表 営業収益

(単位：千円，％)

区 分	平成22年度		平成21年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
下 水 道 使 用 料	47,694	23.9	45,011	21.7	2,683
一 般 会 計 負 担 金	151,832	76.1	162,363	78.3	△10,531
そ の 他 営 業 収 益	9	0.0	10	0.0	△1
合 計	199,535	100.0	207,384	100.0	△7,849

第9表 営業費用

(単位：千円，％)

区 分	平成22年度		平成21年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
管 渠 費	14,657	8.7	7,023	4.3	7,634
ポ ン プ 場 費	6,474	3.8	7,450	4.5	△976
処 理 場 費	52,425	31.1	51,935	31.7	490
小 計	73,556	43.6	66,408	40.5	7,148
普 及 促 進 費	7,755	4.6	11,684	7.1	△3,929
総 係 費	11,868	7.0	11,226	6.9	642
減 価 償 却 費	75,600	44.8	74,650	45.5	950
小 計	95,223	56.4	97,560	59.5	△2,337
合 計	168,779	100.0	163,968	100.0	4,811

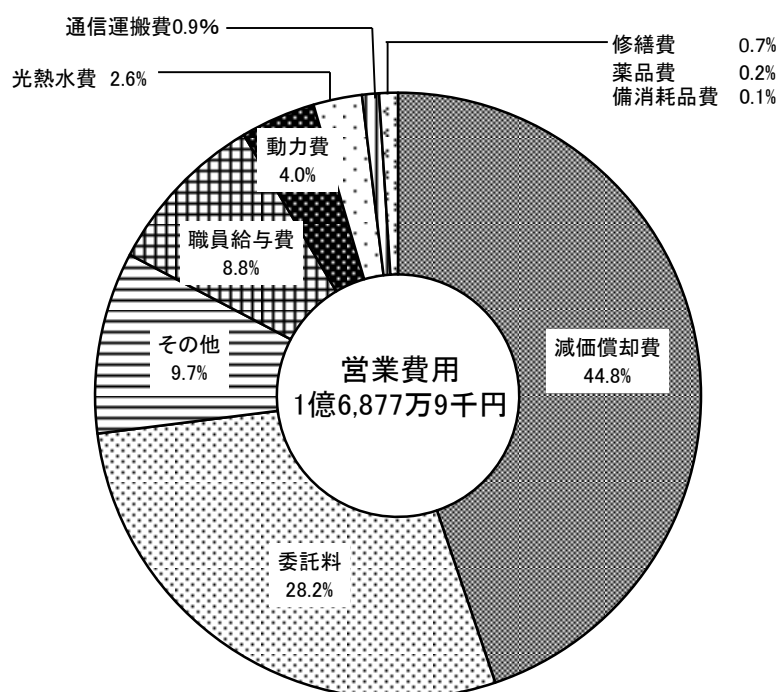
第9表－2 性質別営業費用

(単位：千円，％)

区 分	平成22年度		平成21年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職 員 給 与 費	14,791	8.8	17,965	11.0	△3,174
減 価 償 却 費	75,600	44.8	74,650	45.5	950
委 託 料	47,681	28.2	47,742	29.1	△61
動 力 費	6,764	4.0	6,358	3.9	406
通 信 運 搬 費	1,467	0.9	1,424	0.9	43
光 熱 水 費	4,398	2.6	4,165	2.5	233
修 繕 費	1,178	0.7	3,140	1.9	△1,962
薬 品 費	258	0.2	286	0.2	△28
備 消 耗 品 費	201	0.1	154	0.1	47
そ の 他	16,441	9.7	8,084	4.9	8,357
合 計	168,779	100.0	163,968	100.0	4,811

(注) 職員給与費には、給料のほか手当（子ども・児童手当を除く）法定福利費及び賃金を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



(2)剰余金

剰余金の当年度中の増減状況は、第10表のとおりで資本剰余金については、9,226万4千円発生し425万4千円処分して翌年度繰越資本剰余金49億6,536万円となっている。また、利益剰余金については837万6千円となっている。

第10表 剰余金

(単位：千円)

区 分	21 年度末残額	22 年度発生額	22 年度処分量	22 年度末残額
資本剰余金	4,877,350	92,264	4,254	4,965,360
国庫補助金	3,688,982	38,650	1,787	3,725,845
県補助金	24,500	0	0	24,500
受益者分担金	252,267	12,600	832	264,035
一般会計負担金	911,601	41,014	1,635	950,980
利益剰余金	0	8,376	0	8,376
未処分利益剰余金	0	8,376	0	8,376
合 計	4,877,350	100,640	4,254	4,973,736

(3)原価計算

有収水量、1 m³当りの収益及び費用は、第11表のとおりである。1 m³当たりの使用料単価は611円97銭で前年度675円02銭と比べて63円05銭安くなっている。処理原価については、1 m³当り710円42銭となり、前年度の760円72銭と比べて50円30銭安くなっている。この結果、充足率は86.1%で不足額98円45銭は一般会計補助金など4,047万6千円(1 m³当り98円45銭)で補われ、最終的には利益は837万6千円となっている。

第11表 原価計算

(単位：千円)

区 分		平成22年度	平成21年度	前年度比増減
有収水量 (m ³) (A)		326,055	307,225	18,830
営業収益	下水道使用料	47,694	45,011	2,683
	その他負担金等	151,841	162,373	△10,532
	合 計 (B)	199,535	207,384	△7,849
処理原価	直接処理費 (処理場費他)	73,556	66,408	7,148
	営 業 費 (総係費他)	95,223	97,560	△2,337
	営業外費用 (支払利息他)	62,856	69,743	△6,887
	合 計 (C)	231,635	233,711	△2,076
1 m ³ 当 り の 単 価				
下 水 道 使 用 料 分		146 円 28 銭	146 円 51 銭	△23 銭
そ の 他 負 担 金 等 分		465 円 69 銭	528 円 51 銭	△62 円 82 銭
合 計 (D)		611 円 97 銭	675 円 02 銭	△63 円 05 銭
処 理 費 (C) / (A) = (E)		710 円 42 銭	760 円 72 銭	△50 円 30 銭
差引不足額 (D) - (E)		98 円 45 銭	85 円 70 銭	12 円 75 銭
不足分補填 (一般会計補助金)		98 円 45 銭	85 円 70 銭	12 円 75 銭

4 財政状況

当年度末の財政状況は第12表のとおりで、資産は固定資産が77億9,416万3千円(99.6%)、流動資産が、3,422万8千円(0.4%)で、資産合計が78億2,839万1千円となっている。これに対して、負債が2,716万6千円(0.4%)、資本が78億122万5千円(99.6%)となっている。

当年度末の未収金は1,611万6千円で、その内訳は、営業未収金が1,168万4千円で、すべて下水道使用料1,168万4千円(現年分922万5千円、滞納分245万9千円)である。

営業外未収金は159万円、その他未収金は427万3千円で、主なものは受益者分担金417万3千円である。

次に、財務の流動性、安全性を見るため、主要な財務比率について比較してみると、

第13表のとおりである。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、通常は200%以上が理想値とされているが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。当年度619.2%、前年度156.6%、全国平均値307.6%で、全国平均値よりも高く問題は無い。

当座比率は、流動比率と同様に短期債務に対する支払能力を示す指標で100%を超えている。

また、構成比率から見ると、自己資本構成比率は総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、高いほど経営の安定性は大きいものといえる。当年度71.6%、前年度70.1%で全国平均値43.7%を上回っている。

固定資産構成比率は、総資産のうち固定資産の割合を示すもので、当年度99.6%で、殆どが固定資産となっている。

固定資産対長期資本比率は、事業の固定的・長期安定性を示すもので、この比率は常に100%以下であることが望ましい。当年度99.7%、前年度99.6%で100%以下である。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行なっていることになる。下水道の場合は、建設投資のための財源として、企業債に依存する度合いが高いため、この比率は必然的に高くなる。当年度139.1%、前年度141.0%であり、全国平均値220.6%より低くなっている。

固定負債構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債と借入資本金の関係を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標で、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。当年度28.2%で全国平均値55.7%を下回っている。

第 1 2 表 貸借対照表

(単位：千円，％)

区 分		平成22年度			平成21年度	
		金 額	構成 比率	対前年 度比	金 額	構成 比率
資産の部	固定資産	7,794,163	99.6	100.2	7,780,212	98.9
	有 形 固 定 資 産	7,792,829	99.6	100.2	7,778,878	98.9
	無 形 固 定 資 産	1,334	0.0	100.0	1,334	0.0
	流動資産	34,228	0.4	39.2	87,295	1.1
	現 金 預 金	18,112	0.2	25.7	70,477	0.9
	未 収 金	16,116	0.2	95.8	16,818	0.2
資 産 合 計		7,828,391	100.0	99.5	7,867,507	100.0
負債及び資本の部	固定負債	21,638	0.3	92.8	23,310	0.3
	企 業 債	21,638	0.3	92.8	23,310	0.3
	流動負債	5,528	0.1	9.9	55,759	0.7
	未 払 金	5,528	0.1	9.9	55,759	0.7
	負 債 合 計	27,166	0.4	34.4	79,069	1.0
	資本金	2,827,489	36.2	97.1	2,911,088	37.0
	自 己 資 本 金	639,291	8.2	100.0	639,291	8.1
	借 入 資 本 金	2,188,198	28.0	96.3	2,271,797	28.9
	企 業 債	2,188,198	28.0	96.3	2,271,797	28.9
	剰余金	4,973,736	63.4	102.0	4,877,350	62.0
	資 本 剰 余 金	4,965,360	63.4	101.8	4,877,350	62.0
	国 庫 補 助 金	3,725,845	47.6	101.0	3,688,982	46.9
	県 補 助 金	24,500	0.3	100.0	24,500	0.3
	受 益 者 分 担 金	264,035	3.4	104.7	252,267	3.2
	一般会計負担金	950,980	12.1	104.3	911,601	11.6
	利 益 剰 余 金	8,376	0.1	—	0	0.0
	当年度末処分利益剰余金	8,376	0.1	—	0	0.0
	資 本 合 計	7,801,225	99.6	100.2	7,788,438	99.0
負債・資本合計		7,828,391	100.0	99.5	7,867,507	100.0

第 13 表 主要な財務比率

(単位：％)

区 分	22 年度	21 年度	平成 20 年度 全国平均値
(流 動 性)			
流動比率	619.2	156.6	307.6
当座比率	619.2	156.6	—
(安 全 性)			
自己資本構成比率	71.6	70.1	43.7
固定資産構成比率	99.6	98.9	98.0
固定資産対長期資本比率	99.7	99.6	98.7
固定比率	139.1	141.0	220.6
固定負債構成比率	28.2	29.1	55.7

5 むすび

公共下水道事業（能美地区）は、下水を排除し、処理することにより公衆衛生を改善する等、水質の安定や環境全体の保全・改善を図るとともに、汚泥の資源化によるリサイクルに資するために設置している。人口普及率は92.2%となっている。

当年度の決算は総収益2億4,001万1千円、総費用2億3,163万5千円で、経常収支比率は103.6%、利益837万6千円となっている。しかしながら、収益の構成比率を見てもわかるように、総収益のうち63.2%が一般会計負担金、16.9%が一般会計補助金で、下水道使用料は19.9%に過ぎない。本来なら下水道事業は、その事業に伴う収入によってその経費を賄う独立採算制の原則であるが、下水道使用料だけでは経営が成り立たず、一般会計からの繰出金で補填せざるを得ないことを表している。また、一般に公共下水道事業は、建設投資の規模が大きく建設期間も長期にわたるため、平成22年度末未償還建設企業債の残高は21億8,819万8千円、費用の構成比率を見ると、総費用のうち減価償却費が32.7%、支払利息が26.6%で構成比率が高くなっている。

先般、供用開始以来初めて、平成23年8月から下水道使用料を標準世帯で10.9%、事業者を含めると22.0%引き上げる方針を発表し、市議会定例会に於いて条例改正が可決された。今後、値上げによる増収を期待するところである。

また、効率的な経営を図るために、建設維持管理コストの縮減に努め、経営の健全化に重点をおいた運営をされることを望む。

審 査 資 料

経営分析算式表

公共下水道事業（能美地区）会計

分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 = \frac{240,011}{231,635} \times 100 = 103.61 \\ = 103.6\%$$

総収益と総費用を対比したものであり、100%以上は黒字経営、100%以下は赤字経営を示す。

(2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 = \frac{240,011}{231,635} \times 100 = 103.61 \\ = 103.6\%$$

経常的収益(営業収益+営業外収益)と費用(営業費用+営業外費用)の関連を示す。100%以上が望ましい。

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = \frac{199,535}{168,635} \times 100 = 118.32 \\ = 118.3\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

(4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入(営業収益)}} \times 100 = \frac{106,571}{47,694} \times 100 = 223.44 \\ = 223.4\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

(5) 支払利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{61,485}{47,694} \times 100 = 128.91 \\ = 128.9\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

(6) 職員給与費対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{14,791}{47,694} \times 100 = 31.01 \\ = 31.0\%$$

職員給与費（子ども・児童手当を除く）と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

(7) 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} \times 100 = \frac{106,571}{75,600} \times 100 = 140.96 \\ = 141.1\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

(8) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} = \frac{199,535}{\frac{(639,291 + 4,973,736) + (639,291 + 4,973,736)}{2}}$$

(自己資本＝自己資本金＋剰余金)

$$= \frac{199,535}{5,613,027} = 0.035 \\ = 0.04$$

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定する。高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

(9) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2} = \frac{199,535}{\frac{(7,780,212 + 7,794,163)}{2}}$$

$$= \frac{199,535}{7,787,188} = 0.025 \\ = 0.03$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

(資産及び資本に関する比率・構成比率)

(1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{34,228}{5,528} \times 100 = 619.17 \\ = 619.2\%$$

短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常 200%以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率 (酸性試験比率) (%)

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{18,112 + 16,116}{5,528} \times 100 \\ = \frac{34,228}{5,528} \times 100 = 619.17 \\ = 619.2\%$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。

(3) 自己資本構成比率 (%)

$$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 = \frac{639,291 + 4,965,360}{7,828,391} \times 100 \\ = \frac{5,604,651}{7,828,391} \times 100 = 71.59 \\ = 71.6\%$$

総資本（負債＋資本）と、これを構成する固定負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

(4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = \frac{7,794,163}{7,828,391} \times 100 = 99.56 \\ = 99.6\%$$

(注) 固定資産＝（有形固定資産＋無形固定資産＋建設仮勘定＋投資）－減価償却累計額

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

(5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100 = \frac{7,794,163}{639,291+4,965,360+2,188,198+21,638} \times 100$$

$$\begin{aligned} (\text{固定負債}=\text{借入資本金}+\text{固定負債}) &= \frac{7,794,163}{7,814,487} \times 100 = 99.73 \\ &= 99.7\% \end{aligned}$$

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%をこえた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(6) 固定比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100 = \frac{7,794,163}{639,291+4,965,360} \times 100$$

$$= \frac{7,794,163}{5,604,651} \times 100 = 139.06$$

$$= 139.1\%$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていけば、借入金で設備投資を行っていることになる。

(7) 固定負債構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 = \frac{21,638+2,188,198}{7,828,391} \times 100$$

$$= \frac{2,209,836}{7,828,391} \times 100 = 28.22$$

$$= 28.2\%$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 事業の実績

当年度の事業実績は第 1 表、用途別給水量は第 1 表－ 2 のとおりである。

当年度末現在の給水戸数は 12,260 戸で、前年度末に比べて 44 戸減少している。給水人口は 26,256 人で、前年度に比べて 407 人減少している。

年間総配水量は、3,321,398 m³で、前年度に比べて 2,985 m³減、給水量は 2,857,568 m³で前年度比 19,639 m³増加している。

施設効率を表す有収率は、当年度 86.0%で前年度比 0.6%上回っている。

第 1 表 事業実績

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	比 較	
			増 減	伸 率 (%)
給水人口 (人)	26,256	26,663	△407	△1.5
給水戸数 (戸)	12,260	12,304	△44	△0.4
年間総配水量 (m ³)	3,321,398	3,324,383	△2,985	△0.1
1 日平均配水量 (m ³)	9,100	9,108	△8	△0.1
年間給水量 (m ³)	2,857,568	2,837,929	19,639	0.7
有収率 (%)	86.0	85.4	0.6	—
1 日最大配水 (m ³)	10,663	10,642	21	0.2
1 人 1 日最大配水量 (ℓ)	406	399	7	1.8

第 1 表－ 2 用途別給水量

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	比 較	
			増 減	伸 率 (%)
家 事 専 用 (m ³)	1,942,322	1,929,878	12,444	0.6
官 公 庁 用 (m ³)	122,283	128,218	△5,935	△4.6
学 校 用 (m ³)	38,552	36,871	1,681	4.6
病 院 用 (m ³)	115,437	110,838	4,599	4.1
営 業 用 (m ³)	289,017	280,935	8,082	2.9
工 場 用 (m ³)	70,022	66,584	3,438	5.2
第 一 術 科 学 校 (m ³)	253,379	258,248	△4,869	△1.9
そ の 他 (m ³)	26,556	26,357	199	0.8
合 計	2,857,568	2,837,929	19,639	0.7

2 予算執行の状況

当年度の予算執行状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1)収益的收入及び支出

収入合計は、8億4,666万7千円で予算額に対して3,178万9千円の減、収入率96.4%となっている。

この主な要因は、受託工事収益が予算額を3,500万円下回ったことによるものである。

支出合計は7億8,002万1千円で、執行率は90.6%である。8,072万4千円の不用額を生じている。不用額の主なものは受託工事費3,234万円、原水及び浄水費1,897万4千円、配水及び給水費1,552万8千円、総係費464万2千円、業務費524万4千円などである。

第2表 収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
水道事業収益	878,456	846,667	100.0	△31,789	96.4
営 業 収 益	875,138	842,909	99.6	△32,229	96.3
営 業 外 収 益	3,317	3,758	0.4	441	113.3
特 別 利 益	1	0	0.0	△1	0.0

(注) 仮受消費税を含む。

第3表 支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		地公企法第 26条第2項 の規定によ る繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
水道事業費用	860,745	780,021	100.0	0	80,724	90.6
営 業 費 用	774,396	696,575	89.3	0	77,821	90.0
営 業 外 費 用	83,534	83,446	10.7	0	88	99.9
特 別 損 失	1	0	0.0	0	1	0.0
予 備 費	2,814	0	0.0	0	2,814	0.0

(注) 仮払消費税を含む。

(2)資本的收入及び支出

収入合計は、1億3,499万6千円で予算額に対し3,713万円の減、収入率78.4%となっている。この主な要因は、企業債が1,200万円、工事負担金が2,512万9千円の減額となったものである。

支出合計は、3億3,689万1千円で、執行率は85.4%となっている。不用額は5,772

万円で、主なものは、水道改良費 5,639 万 9 千円である。

支出の内訳は、建設改良費が 1 億 6,174 万 2 千円、企業債償還金 1 億 7,514 万 9 千円となっている。これに充てる財源としての資本的収入は、企業債 5,800 万円、工事負担金 5,419 万 6 千円、国庫補助金 2,280 万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2 億 189 万 5 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的調整額 688 万 2 千円、過年度損益勘定留保資金 8,586 万 5 千円、当年度損益勘定留保資金 1 億 914 万 8 千円で補填している。

なお、建設改良費の事業別内訳の主なものは次のとおりである。

ア 資産購入費

(1) 箱型軽自動車	3 台	194 万 1 千円
(2) ベルトコンベア		25 万 5 千円
計		219 万 6 千円

イ 水道改良費

(1) 老朽管更新推進事業管路布設替工事		
	(鷲部第 2 期工区) 他 1 件	9,495 万 4 千円
(2) 江田島町給配水管布設替 (下水並行) 工事		
	(切串 2 2 - 1 工区) 他 5 件	5,684 万 4 千円
	計 8 件	1 億 5,179 万 8 千円

第 4 表 収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
資本的收入	172,126	134,996	100.0	△37,130	78.4
企 業 債	70,000	58,000	43.0	△12,000	82.9
工 事 負 担 金	79,325	54,196	40.1	△25,129	68.3
固定資産売却代金	1	0	0.0	△1	0.0
補 助 金	22,800	22,800	16.9	0	100.0

(注) 仮受消費税を含む。

第5表 支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	地 公 企 法 第 26 条の規定 による繰越 額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B/A)
資本的支出	394,611	336,891	100.0	0	57,720	85.4
建設改良費	218,376	161,742	48.0	0	56,634	74.1
企業債償還金	175,149	175,149	52.0	0	0	100.0
国庫補助金返還金	1,086	0	0.0	0	1,086	0.0

(注) 仮払消費税を含む。

(3)その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

イ 議会の議決を経なければ、流用することの出来ない経費は、職員給与費と交際費であるが、流用はない。

ウ 棚卸資産の購入限度額は、500 万円と定められているが、範囲内で執行されている。

3 経営成績

当年度の経営成績及び主な経営分析は、第6表のとおりである。

営業収益は8億405万7千円で総収益は8億781万3千円となっており、総費用が7億4,809万円、当年度純利益は5,972万3千円となっている。

収支比率は、収益性を見る際の最も代表的な指標であるが、当水道事業は総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率とも100%以上となっており、全て前年度より良化している。

総収支比率は当年度108.0%、前年度104.8%、経常収支比率は当年度108.0%、前年度104.8%、営業収支比率は当年度119.1%、前年度116.9%である。

企業債償還元金対料金収入比率は、企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほど良い。当年度23.0%、前年度49.0%となっている。平成21年度全国平均値は42.1%となっている。

支払利息対料金収入比率は、支払利息と料金収入を比較したもので、比率は低いほど良いとされている。当年度8.1%、前年度10.1%となっている。

職員給与費対料金収入比率は、職員給与費と料金収入の比較で低いほど良い。当年度19.7%、前年度22.0%である。

企業債償還元金対減価償却額比率は、企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、100%以上は注意を要する。当年度95.2%、前年度201.2%、全国平均値

は 112.9%となっている。

自己資本回転率は、企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定する。高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。当年度 0.21 回、前年度 0.22 回で全国平均値 0.12 回より高くなっている。

固定資産回転率は、営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、回転率が低いことは過大投資を示す。当年度 0.15 回、前年度 0.15 回で全国平均値 0.08 回より高くなっている。

第 6 表 経営成績及び主要分析表

(単位：千円，%)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	比 較	
			増 減	伸 率
総収益	807,813	803,795	4,018	0.5
うち 営業収益	804,057	799,776	4,281	0.5
総費用	748,090	767,199	△19,109	△2.5
うち 営業費用	682,422	686,040	△3,618	△0.5
当 年 度 純 利 益	59,723	36,596	23,127	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	409,033	375,643	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	468,756	412,239	—	—
経 営 分 析 表				
項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 21 年度 全国平均値	備 考
総収支比率 (%)	108.0	104.8	110.7	
経常収支比率 (%)	108.0	104.8	111.0	
営業収支比率 (%)	119.1	116.9	121.3	
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	23.0	49.0	42.1	
支払利息対料金収入比率 (%)	8.1	10.1	14.7	
職員給与対料金収入比率 (%)	19.7	22.0	14.7	
企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	95.2	201.2	112.9	
自己資本回転率 (回)	0.21	0.22	0.12	
固定資産回転率 (回)	0.15	0.15	0.08	

(1)収益及び費用

当年度の損益計算書は第 7 表のとおりである。

営業収益 (1) は 8 億 405 万 7 千円、営業費用 (3) は 6 億 8,242 万 2 千円で、営業利益「(1) - (3)」は 1 億 2,163 万 5 千円である。

営業収益の構成比は第 8 表のとおりで、給水収益(水道料金)7 億 6,103 万円(94.7%)、給水装置工事受託収益 2,109 万円 (2.6%) となっており、前年度比 428 万 1 千円の増収となっている。

一方、営業費用 6 億 8,242 万 2 千円の構成比は第 9 表のとおりで、主なものは、原水

及び浄水費 2 億 2,029 万 7 千円 (32.3%), 減価償却費 1 億 8,390 万 6 千円 (26.9%), 配水及び給水費 9,158 万 7 千円 (13.4%), 総係費 8,844 万 3 千円 (13.0%) などである。

営業費用を性質別にみると、第 9 表－2 のとおりで、主なものは、減価償却費 1 億 8,390 万 6 千円 (27.0%), 職員給与費 1 億 5,021 万 2 千円 (22.0%), 受水関係費 1 億 3,556 万円 (19.9%) となっている。

収益の構成比率は図 1, 費用の構成比率は図 2, 性質別営業費用の構成比率は図 3 のとおりである。

第7表 損益計算書

(単位：千円，%)

区 分			平成 22 年度			平成 21 年度			前年度比 増減	
			決算額	構成比	対前年 度比	決算額	構成比	対前年 度比		
収	営業 収益	給 水 収 益	761,030	94.2	100.6	756,427	94.1	96.8	4,603	
		受託工事収益	28,054	3.5	96.8	28,975	3.6	78.0	△921	
		その他営業収益	14,973	1.8	104.2	14,374	1.8	115.0	599	
		計（1）	804,057	99.5	100.5	799,776	99.5	96.2	4,281	
益	営業外 収益	受取利息及び配当金	1,544	0.2	79.8	1,936	0.2	87.8	△392	
		他会計補助金	1,792	0.2	—	—	—	—	皆増	
		雑 収 益	420	0.1	20.2	2,083	0.3	248.3	△1,663	
		計（2）	3,756	0.5	93.5	4,019	0.5	54.3	△263	
合計（A）			807,813	100.0	100.5	803,795	100.0	95.9	4,018	
費 用	営業 費用	原水及び浄水費	220,297	29.5	105.0	209,856	27.4	96.8	10,441	
		配水及び給水費	91,587	12.2	84.7	108,088	14.1	102.3	△16,501	
		受 託 工 事 費	30,597	4.1	115.1	26,582	3.5	78.0	4,015	
		業 務 費	59,545	8.0	119.4	49,889	6.5	95.6	9,656	
		総 係 費	88,443	11.8	88.0	100,477	13.1	80.4	△12,034	
		減 価 償 却 費	183,906	24.6	99.8	184,322	24.0	95.2	△416	
		資 産 減 耗 費	6,946	0.9	122.9	5,650	0.7	118.0	1,296	
		その他営業費用	1,101	0.1	93.6	1,176	0.1	103.3	△75	
		計（3）	682,422	91.2	99.5	686,040	89.4	93.6	△3,618	
	営業外 費用	支 払 利 息	61,372	8.2	80.1	76,576	10.0	79.6	△15,204	
		雑 支 出	4,296	0.6	93.7	4,583	0.6	78.6	△287	
		計（4）	65,668	8.8	80.9	81,159	10.6	79.6	△15,491	
	合計（B）			748,090	100.0	97.5	767,199	100.0	91.8	△19,109
	当 年 度 損 益			59,723			36,596			
前年度繰越利益剰余金			409,033			375,643				
当年度未処分利益剰余金			468,756			412,239				

図1 収益の構成比率

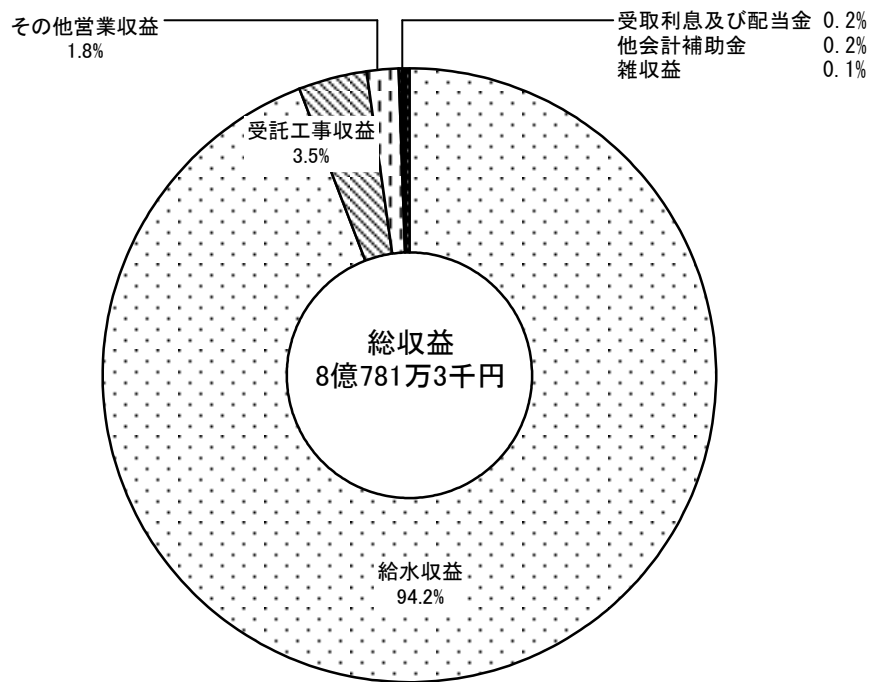
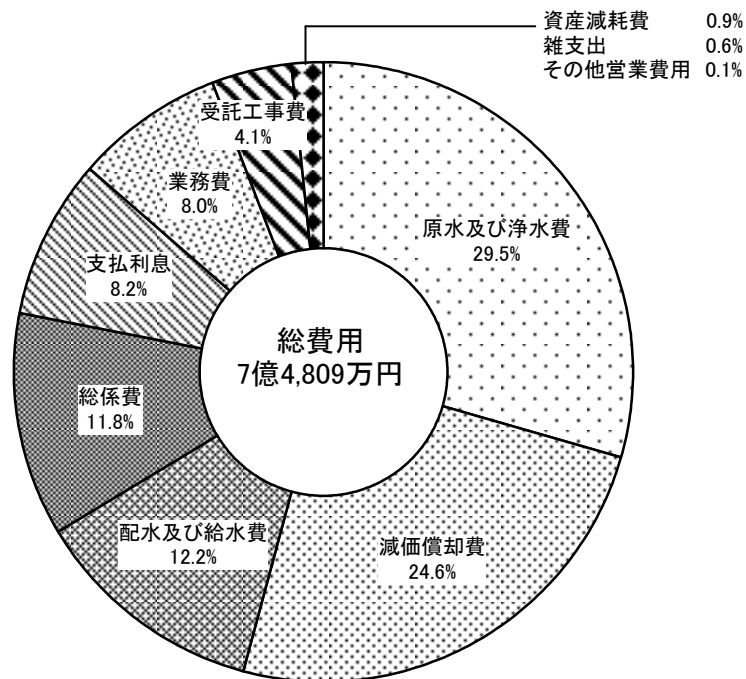


図2 費用の構成比率



第8表 営業収益

(単位：千円，%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
水 道 料 金	761,030	94.7	756,427	94.6	4,603
給水装置工事受託収益	21,090	2.6	18,150	2.3	2,940
その他受託工事収益	142	0.0	241	0.0	△99
手 数 料	6,822	0.8	10,584	1.3	△3,762
そ の 他 営 業 収 益	14,973	1.9	14,374	1.8	599
合 計	804,057	100.0	799,776	100.0	4,281

第9表 営業費用

(単位：千円，%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
原 水 及 び 浄 水 費	220,297	32.3	209,856	30.6	10,441
配 水 及 び 給 水 費	91,587	13.4	108,088	15.7	△16,501
受 託 工 事 費	30,597	4.5	26,582	3.9	4,015
業 務 費	59,545	8.7	49,889	7.3	9,656
総 係 費	88,443	13.0	100,477	14.6	△12,034
減 価 償 却 費	183,906	26.9	184,322	26.9	△416
資 産 減 耗 費	6,946	1.0	5,650	0.8	1,296
そ の 他	1,101	0.2	1,176	0.2	△75
合 計	682,422	100.0	686,040	100.0	△3,618

第9表－2 性質別営業費用

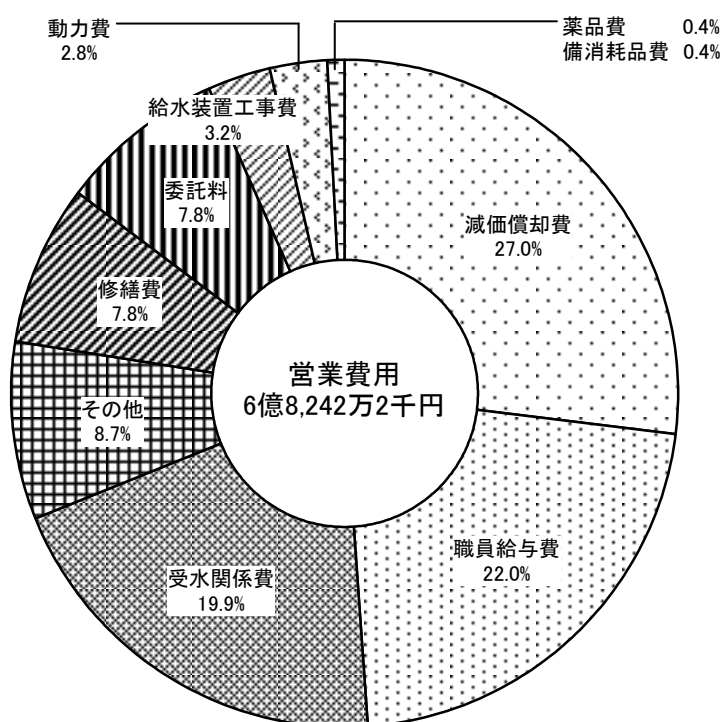
(単位：千円，%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職 員 給 与 費	150,212	22.0	166,077	24.2	△15,865
減 価 償 却 費	183,906	27.0	184,322	26.9	△416
動 力 費	19,168	2.8	18,749	2.7	419
修 繕 費	53,538	7.8	36,182	5.3	17,356
薬 品 費	2,883	0.4	2,927	0.4	△44
備 消 耗 品 費	2,640	0.4	2,087	0.3	553
委 託 料	53,274	7.8	56,369	8.2	△3,095
受 水 関 係 費	135,560	19.9	135,121	19.7	439
給 水 装 置 工 事 費	22,141	3.2	18,150	2.7	3,991

そ の 他	59,100	8.7	66,056	9.6	△6,956
合 計	682,422	100.0	686,040	100.0	△3,618

(注) 職員給与費には、給料のほか手当（児童・子ども手当を除く）、法定福利費及び賃金，報酬を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



(2)剰余金

剰余金の当年度の増減状況は、第10表のとおりである。

資本剰余金については、工事負担金5,373万8千円、国庫補助金2,280万円が発生し、翌年度繰越資本剰余金は、29億3,314万8千円となっている。

また、利益剰余金については4億9,318万円となっている。

第10表 剰余金

(単位：千円)

区 分	平成21年度末 残額	平成22年度 発生額	平成22年度 処分額	平成22年度末 残額
資本剰余金	2,856,610	76,538	0	2,933,148
工 事 負 担 金	2,462,619	53,738	0	2,516,357
その他資本剰余金	393,991	22,800	0	416,791
利益剰余金	434,163	62,223	3,206	493,180
減 債 積 立 金	21,924	2,500	0	24,424
未処分利益剰余金	412,239	59,723	3,206	468,756
合 計	3,290,773	138,761	3,206	3,426,328

(3)原価計算

有収水量、1 m³当たりの収益及び費用は、第11表のとおりである。

当年度における有収水量1 m³当たりの供給単価（販売価格）266円32銭に対して、給水原価（販売原価）は251円09銭で、差引き15円23銭の販売益を生じている。

前年度との比較では、9円88銭安く造り、22銭安く販売したことになっている。

第 1 1 表 原価計算

(単位：千円)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	対前年度比増減	平成 21 年度 全国平均値
有 収 水 量 (m ³)	2, 857, 568	2, 837, 929	19, 639	
(供 給 単 価)				
水 道 料 金	761, 030	756, 427	4, 603	
(給 水 原 価)				
原 水 及 び 浄 水 費	220, 297	209, 856	10, 441	
配 水 及 び 給 水 費	91, 587	108, 088	△16, 501	
業 務 費	59, 545	49, 889	9, 656	
総 係 費	88, 443	100, 477	△12, 034	
減 価 償 却 費	183, 906	184, 322	△416	
そ の 他 経 費	12, 343	11, 409	934	
支 払 利 息	61, 372	76, 576	△15, 204	
合 計	717, 493	740, 617	△23, 124	
1 m ³ 当 り 単 価				
供 給 単 価 (A)	266 円 32 銭	266 円 54 銭	△22 銭	200 円 43 銭
給 水 原 価 (B)	251 円 09 銭	260 円 97 銭	△9 円 88 銭	200 円 95 銭
差引過不足額 (A) - (B)	15 円 23 銭	5 円 57 銭	9 円 66 銭	△52 銭

4 財政状況

当年度末の財政状況は、第 1 2 表のとおりで、資産では固定資産が 51 億 9, 202 万 6 千円 (88. 4%)、流動資産が 6 億 7, 965 万 9 千円 (11. 6%) で、資産合計が 58 億 7, 168 万 5 千円となっている。これに対し負債が 1 億 806 万 4 千円 (1. 8%)、資本が 57 億 6, 362 万 1 千円 (98. 2%) となっている。

当年度末の未収金は 1, 700 万円で、その内訳は未収受託工事収益 955 万円、未収給水収益 706 万 2 千円、その他未収受託工事収益 38 万 8 千円である。

未収給水収益（水道料金）については、現年分未納額 561 万 4 千円、滞納分 144 万 8 千円となっている。

次に、主要な財務比率についての比較は、第 1 3 表のとおりである。

流動比率は、短期債務に対しての支払い能力を示すもので通常 200%以上が理想とされており、公営企業では 100%を下回らなければよいとされている。

当年度は 2, 926. 9%、前年度 1, 675. 8%で良好である。当座比率は、当年度 2, 895. 2%、前年度 1, 652. 9%で極めて良好である。

また、構成比率から見ると、自己資本構成比率は高いほど安定しているといえる。当

年度が 63.9%，前年度が 61.9%，平成 21 年度全国平均値 61.6%を上回っている。

固定資産構成比率は、固定資産が総資産に占める割合を示す指標であり、当年度 88.4%となっている。一般的には、この比率が低いほうが機動的な経営が可能である。前年度は 89.5%，全国平均値は 90.7%であり、全国平均より低い数値となっている。

固定資産対長期資本比率は固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から常に 100%以下で低いことが望ましい。当年度 88.8%，前年度が 90.1%となっているが、全国平均値が 91.3%で全国平均より低い数値となっている。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で、100%以下が望ましい。100%以上になっていけば、借入金（企業債）によって設備投資が行なわれることになる。当年度が 138.4%，前年度が 144.6%で改善されており、全国平均値 147.2%より低い数値となっている。

固定負債構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債と借入資本金の関係を示すもので、この比率が低ければ低いほど経営が安定しているといえる。当年度 35.7%，前年度 37.5%となっているが、全国平均値は、37.7%で全国平均値より低い数値となっている。

第 12 表 貸借対照表

(単位：千円，%)

区 分		平成 22 年度			平成 21 年度	
		金 額	構成 比率	対前年 度比	金 額	構成 比率
資産 の 部	固定資産	5,192,026	88.4	99.3	5,227,493	89.5
	有 形 固 定 資 産	5,192,026	88.4	99.3	5,227,493	89.5
	流動資産	679,659	11.6	111.0	612,116	10.5
	現 金 預 金	655,306	11.2	119.5	548,469	9.4
	未 収 金	17,000	0.3	30.7	55,385	1.0
	貯 蔵 品	6,866	0.1	86.4	7,950	0.1
	前 払 金	187	0.0	1,558.3	12	0.0
	そ の 他 流 動 資 産	300	0.0	100.0	300	0.0
	資 産 合 計	5,871,685	100.0	100.5	5,839,609	100.0
負債 及 び 資 本 の 部	固定負債	84,843	1.4	146.6	57,863	1.0
	引 当 金	84,843	1.4	146.6	57,863	1.0
	流動負債	23,221	0.4	63.6	36,532	0.6
	未 払 金	22,242	0.4	62.3	35,678	0.6
	前 受 金	357	0.0	158.7	225	0.0
	そ の 他 流 動 負 債	622	0.0	98.9	629	0.0
	負 債 合 計	108,064	1.8	114.5	94,395	1.6
	資本金	2,337,293	39.8	95.2	2,454,441	42.0
	自 己 資 本 金	324,619	5.5	100.0	324,619	5.5
	借 入 資 本 金	2,012,674	34.3	94.5	2,129,822	36.5
	企 業 債	2,012,674	34.3	94.5	2,129,822	36.5
	剰余金	3,426,328	58.4	104.1	3,290,773	56.4
	資 本 剰 余 金	2,933,148	50.0	102.7	2,856,610	48.9
	利 益 剰 余 金	493,180	8.4	113.6	434,163	7.5
	減 債 積 立 金	24,424	0.4	111.4	21,924	0.4
	当年度末処分利益剰余金	468,756	8.0	113.7	412,239	7.1
	資 本 合 計	5,763,621	98.2	100.3	5,745,214	98.4
	負債・資本合計	5,871,685	100.0	100.5	5,839,609	100.0

第 13 表 主要な財務比率

(単位：％)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 21 年度 全国平均値
(流 動 性)			
流動比率	2,926.9	1,675.8	1,399.0
当座比率	2,895.2	1,652.9	1,375.9
(安 全 性)			
自己資本構成比率	63.9	61.9	61.6
固定資産構成比率	88.4	89.5	90.7
固定資産対長期資本比率	88.8	90.1	91.3
固定比率	138.4	144.6	147.2
固定負債構成比率	35.7	37.5	37.7

5 むすび

当年度の決算は総収益 8 億 781 万 3 千円に対して総費用 7 億 4,809 万円, 5,972 万 3 千円の純利益を計上した。

経営成績及び財政状況は良好に推移していると認められる。供給単価 266 円 32 銭, 給水原価 251 円 09 銭, 給水原価が 15 円 23 銭下回っている。給水収益は, 前年度比 460 万 3 千円の増収となっており, 官公庁用, 第一術科学学校以外の給水量が増加となっている。

安定した給水の確保を図るために, 当年度も老朽管更新推進事業管路布設替工事及び下水道工事と並行して給配水管布設替工事が行われているが, 今後とも継続して更新するための経費を要するため, 長期的展望にたって計画的に行われることを要望する。

また, 年間配水量 3,321,398 m³に対して給水量が 2,857,568 m³, 有収率 86.0%となっている。有収率は前年度比 0.6 ポイント上昇しているが, 有収率の高低は直接水道事業の経営に影響するので, これを高いレベルに維持する様, 引き続き漏水防止対策を積極的に講じられたい。

少子高齢化, 人口減少による水需要低迷から起こる給水収益減と老朽施設増加による施設更新需要費用が増大するため, 更なる経費の縮減に取り組み経営の健全化を図り, 安全で良質な水の安定供給に努められるよう要望する。

審 査 資 料

経営分析算式表

水道事業会計

分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 = \frac{807,813}{748,090} \times 100 = 108.0\%$$

総収益と総費用を対比したものであり、100%以上は黒字、100%以下は赤字経営を示す。

(2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 = \frac{804,057 + 3,756}{682,422 + 65,668} \times 100 =$$
$$\frac{807,813}{748,090} \times 100 = 108.0\%$$

経常的収益（営業収益＋営業外収益）と費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示す。100%以上が望ましい。

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 = \frac{804,057 - 28,054}{682,422 - 30,597} \times 100 =$$
$$\frac{776,003}{651,825} \times 100 = 119.1\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

(4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入（営業収入）}} \times 100 = \frac{175,149}{761,030} \times 100 = 23.01$$
$$= 23.0\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

(5) 支払利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{61,372}{761,030} \times 100 = 8.06$$
$$= 8.1\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

(6) 職員給与費対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{150,212}{761,030} \times 100 = 19.73 \\ = 19.7\%$$

職員給与費（児童・子ども手当を除く）と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

(7) 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} \times 100 = \frac{175,149}{183,906} \times 100 = 95.23 \\ = 95.2\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

(8) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2} = \frac{804,057-28,054}{\frac{(324,619+3,290,773) + (324,619+3,426,328)}{2}}$$

(自己資本=自己資本金+剰余金)

$$= \frac{776,003}{3,683,169} = 0.210 \\ = 0.21$$

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定する。高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

(9) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2} = \frac{804,057-28,054}{\frac{5,227,493+5,192,026}{2}}$$

$$= \frac{776,003}{5,209,759} = 0.148 \\ = 0.15$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

(資産及び資本に関する比率・構成比率)

(1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{679,659}{23,221} \times 100 = 2,926.91 \\ = 2,926.9\%$$

短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常 200%以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率 (酸性試験比率) (%)

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{655,306 + 17,000}{23,221} \times 100 \\ = \frac{672,306}{23,221} \times 100 = 2,895.24 \\ = 2,895.2\%$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。

(3) 自己資本構成比率 (%)

$$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 = \frac{324,619 + 3,426,328}{5,871,685} \times 100 \\ = \frac{3,750,947}{5,871,685} \times 100 = 63.88 \\ = 63.9\%$$

総資本 (負債 + 資本) と、これを構成する固定負債・自己資本 (自己資本金 + 剰余金) の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

(4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = \frac{5,192,026}{5,871,685} \times 100 = 88.42 \\ = 88.4\%$$

(注) 固定資産 = (有形固定資産 + 無形固定資産 + 建設仮勘定 + 投資) - 減価償却累計額

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

(5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100 = \frac{5,192,026}{(324,619+3,426,328) + (2,012,674+84,843)} \times 100$$

$$\begin{aligned} (\text{固定負債}=\text{借入資本金}+\text{固定負債}) &= \frac{5,192,026}{5,848,464} \times 100 = 88.77 \\ &= 88.8\% \end{aligned}$$

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%をこえた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(6) 固定比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100 &= \frac{5,192,026}{324,619+3,426,328} \times 100 \\ &= \frac{5,192,026}{3,750,947} \times 100 = 138.41 \\ &= 138.4\% \end{aligned}$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていれば、借入金で設備投資を行っていることになる。

(7) 固定負債構成比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 &= \frac{84,843+2,012,674}{5,871,685} \times 100 \\ &= \frac{2,097,517}{5,871,685} \times 100 = 35.72 \\ &= 35.7\% \end{aligned}$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。

交 通 船 事 業 会 計

交 通 船 事 業 会 計

1 事業の実績

当年度の事業実績は、第1表のとおりである。当年度の利用者は、一般旅客、高速旅客、定期旅客、合わせて662,186人、車両5,947台となっている。前年度702,552人と比較して40,366人減となっている。また、車両についても前年度比15,034台の減となっている。

一日当たりの旅客については、前年度に比べ一般旅客は146人減、高速旅客61人増、定期旅客26人減となっている。車両についても、41台減となっている。

平成22年10月1日から6か月間のフェリーを廃止し、高速船に特化した実証運航の影響が大きい実績となった。

第1表 事業実績

区 分	平成22年度	平成21年度	比 較	
			増 減	前年比較 (%)
輸送量 一般旅客 (人)	44,599	97,709	△53,110	45.6
高速旅客 (人)	210,837	188,843	21,994	111.6
定期旅客 (人)	406,750	416,000	△9,250	97.8
合 計	662,186	702,552	△40,366	94.3
車 両 (台)	5,947	20,981	△15,034	28.3
一日当り一般旅客 (人)	122	268	△146	—
高速旅客 (人)	578	517	61	—
定期旅客 (人)	1,114	1,140	△26	—
車 両 (台)	16	57	△41	—
船舶数 フェリー (隻)	2	2	0	—
高速船 (隻)	4	3	1	—

2 予算執行の状況

当年度の予算執行状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1)収益的收入及び支出

収入合計は、4億5,568万3千円で、予算額4億7,851万2千円に対し2,282万9千円の減、収入率は95.2%となっている。この主な要因は、予算と比較して高速客収入が1,135万5千円、自動車収入が792万5千円、定期客収入が368万8千円、営業外収

益の保険金収入が 180 万 2 千円、一般客収入が 53 万 8 千円減少したためである。

支出合計は、5 億 2,482 万 3 千円、執行率は 93.3%で 3,754 万 2 千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、営業費用における燃料費 1,771 万 4 千円、減価償却費 608 万 3 千円、手当 174 万 1 千円、定期歩金 148 万 5 千円、上陸歩金 133 万 4 千円である。

第 2 表 収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
汽船事業収益	478,512	455,683	100.0	△22,829	95.2
営 業 収 益	465,101	444,484	97.5	△20,617	95.6
営 業 外 収 益	13,411	11,199	2.5	△2,212	83.5

(注) 仮受消費税を含む。

第 3 表 支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		地公企法第 26 条第 2 項 の規定によ る繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
汽船事業費用	562,365	524,823	100.0	0	37,542	93.3
営 業 費 用	550,645	521,618	99.4	0	29,027	94.7
営 業 外 費 用	11,720	3,205	0.6	0	8,515	27.3

(注) 仮払消費税を含む。

(2)資本的収入及び支出

収入合計は、5,000 万円で予算額 5,000 万円に対し増減 0 円、収入率は 100.0%となっている。

支出合計は、7,242 万 2 千円で、執行率は 100.0%となっている。不用額は 0 円である。支出内訳は企業債償還金 2,242 万 2 千円、建設改良費は 5,000 万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,242 万 2 千円は、当年度損益勘定留保資金 2,004 万 1 千円、及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 238 万 1 千円で補填している。

また、建設改良費の主な内訳は、次のとおりである。

- (1) 中古船購入 3,500 万円 (税込)
- (2) レスポワール修繕工事 556 万 5 千円 (税込)

第4表 収入

(単位：千円，％)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
資本的収入	50,000	50,000	100.0	0	100.0
国庫補助金	0	0	0.0	0	0.0
県補助金	0	0	0.0	0	0.0
他会計補助金	50,000	50,000	100.0	0	100.0

(注) 仮受消費税を含む。

第5表 支出

(単位：千円，％)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	地公企法第 26条の規定 による繰越 額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
資本的支出	72,422	72,422	100.0	0	0	100.0
企業債償還金	22,422	22,422	31.0	0	0	100.0
建設改良費	50,000	50,000	69.0	0	0	100.0

(注) 仮払消費税を含む。

(3)その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 一時借入金の限度額は、1億円であるが、実行されていない。

イ 議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費と交際費であるが、いずれも流用はない。

3 経営成績

当年度の経営成績及び主な指標は、第6表のとおりである。

営業収益は4億2,331万8千円、総収益は4億3,449万8千円となっており、総費用が5億1,153万5千円、当年度純利益は7,703万7千円のマイナスとなっている。また、10月からの6か月間の実証運航により、自動車収入が3,128万円、一般客収入が2,817万4千円、定期客収入が607万6千円減収となったが、高速客収入が447万5千円の増収となり、運航収益全体では6,168万円の減少となっている。

収支比率は、収益性を見る際の指標であるが、全て100%以下となっている。

総収支比率は当年度85.0%で前年度比5.3%低下している。経常収支比率は当年度84.9%で前年度比5.4%低下している。営業収支比率は当年度83.3%、前年度比7.0%低下している。総収支比率、経常収支比率、営業収支比率とも100%以上になるよう企業努力されることが必要である。

企業債償還元金対料金収入比率は、企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほど良い。当年度 5.3%、前年度 4.6%である。平成 20 年度全国平均値は 4.9%である。

支払利息対料金収入比率は、支払利息と料金収入を比較したもので、比率は低いほど良い。当年度 0.7%、前年度 0.6%で全国平均値 0.5%を上回っている。

職員給与費対料金収入比率は、職員給与費と料金収入を比較したもので、比率は低いほうが望ましい。当年度 37.8%、前年度 34.7%で全国平均より低い、委託料（歩金）が 3,071 万 7 千円あり、これも合算すれば当年度は、45.1%となる。

企業債償還元金対減価償却額比率は償還元金とその財源となる減価償却額との割合で、企業債償還能力を示し低いほど償還能力が高く、100%以上は注意となっているが、当年度 36.9%、前年度 35.8%で、全国平均値 46.9%より低い。

自己資本回転率は、自己資本の効果を測定する。高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示している。当年度 1.25 回、前年度 1.34 回となっている。

固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、回転率が低いことは過大投資である。当年度 0.76 回、前年度 0.88 回で過大投資といえる。

第 6 表 経営成績及び主要分析表

(単位：千円，%)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	比 較	
			増 減	伸 率
総収益	434,498	487,637	△53,139	△10.9
うち 営 業 収 益	423,318	484,973	△61,655	△12.7
総費用	511,535	539,996	△28,461	△5.3
うち 営 業 費 用	508,332	536,815	△28,483	△5.3
当 年 度 純 利 益	△77,037	△52,359	△24,678	—
前年度繰越利益剰余金	△382,415	△330,056	△52,359	—
当年度未処分利益剰余金	△459,452	△382,415	△77,037	—
経 営 分 析 表				
区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度 全国平均値	備 考
総収支比率 (%)	85.0	90.3	—	
経常収支比率 (%)	84.9	90.3	96.4	
営業収支比率 (%)	83.3	90.3	88.9	
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	5.3	4.6	4.9	
支払利息対料金収入比率 (%)	0.7	0.6	0.5	
職員給与費対料金収入比率 (%)	37.8	34.7	50.9	
企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	36.9	35.8	46.9	

自己資本回転率	(回)	1.25	1.34	—	
固定資産回転率	(回)	0.76	0.88	—	

(1)収益及び費用

当年度の損益計算書は第7表のとおりである。

営業収益(1)は4億2,331万8千円、営業費用(3)は5億833万2千円で、営業損益「(1)－(3)」は8,501万4千円の損失となっている。

営業収益の構成比は第8表のとおりで、一般客収入2,774万1千円(6.5%)、高速客収入1億7,558万8千円(41.5%)、定期客収入1億8,491万6千円(43.7%)、自動車収入1,445万4千円(3.4%)となっており、前年度比6,165万5千円の減収となっている。

一方、営業費用5億833万2千円の構成比は第9表のとおりで、運航費4億1,550万4千円(81.8%)、減価償却費6,074万2千円(11.9%)、業務費3,208万6千円(6.3%)となっている。

営業費用を性質別に見ると第9表－2のとおりで、主なものは職員給与費1億6,021万3千円(31.5%)、燃料費1億4,787万円(29.1%)、減価償却費6,074万2千円(12.0%)、修理費5,641万5千円(11.1%)となっている。

収益の構成比率は図1、費用の構成比率は図2、性質別営業費用の構成比率は図3のとおりである。

第7表 損益計算書

(単位：千円，%)

区 分			平成 22 年度			平成 21 年度			前年度比 増減
			決算額	構成比	対前年 度比	決算額	構成比	対前年 度比	
収 益	営業 収益	一般客収入	27,741	6.4	49.6	55,915	11.5	68.1	△28,174
		高速客収入	175,588	40.4	102.6	171,113	35.1	96.1	4,475
		定期客収入	184,916	42.6	96.8	190,992	39.2	102.4	△6,076
		自動車収入	14,454	3.3	31.6	45,734	9.4	53.9	△31,280
		その他営業収入	20,619	4.7	97.2	21,219	4.3	112.2	△600
		計（1）	423,318	97.4	87.3	484,973	99.5	88.1	△61,655
	営業 外収益	受 取 利 息	13	0.0	61.9	21	0.0	300.0	△8
		保 険 金 収 入	4,198	1.0	193.7	2,167	0.4	20.3	2,031
		雑 収 入	375	0.1	78.8	476	0.1	60.6	△101
		他会計補助金	6,594	1.5	皆増	—	—	—	6,594
		計（2）	11,180	2.6	419.7	2,664	0.5	2.6	8,516
	合計（A）		434,498	100.0	89.1	487,637	100.0	68.6	△53,139
費 用	営業 費用	運 航 費	415,504	81.2	94.5	439,650	81.4	75.8	△24,128
		業 務 費	32,086	6.3	90.6	35,400	6.6	102.0	△3,314
		減価償却費	60,742	11.9	98.3	61,765	11.4	71.8	△1,041
		計（3）	508,332	99.4	94.7	536,815	99.4	76.6	△28,483
	営業 外費用	支 払 利 息	2,900	0.6	92.2	3,144	0.6	82.5	△244
		保 険 金 費 用	0	0.0	0.0	1	0.0	0.2	△1
		雑 費	63	0.0	175.0	36	0.0	211.8	27
		雑 支 出	240	0.0	皆増	—	—	皆減	240
		計（4）	3,203	0.6	100.7	3,181	0.6	36.2	22
	合計（B）		511,535	100.0	94.7	539,996	100.0	76.1	△28,461
経 常 利 益		△77,037			△52,359				
当 年 度 損 益		△77,037			△52,359				
前年度繰越利益剰余金		△382,415			△330,056				
当年度未処分利益剰余金		△459,452			△382,415				

図1 収益の構成比率

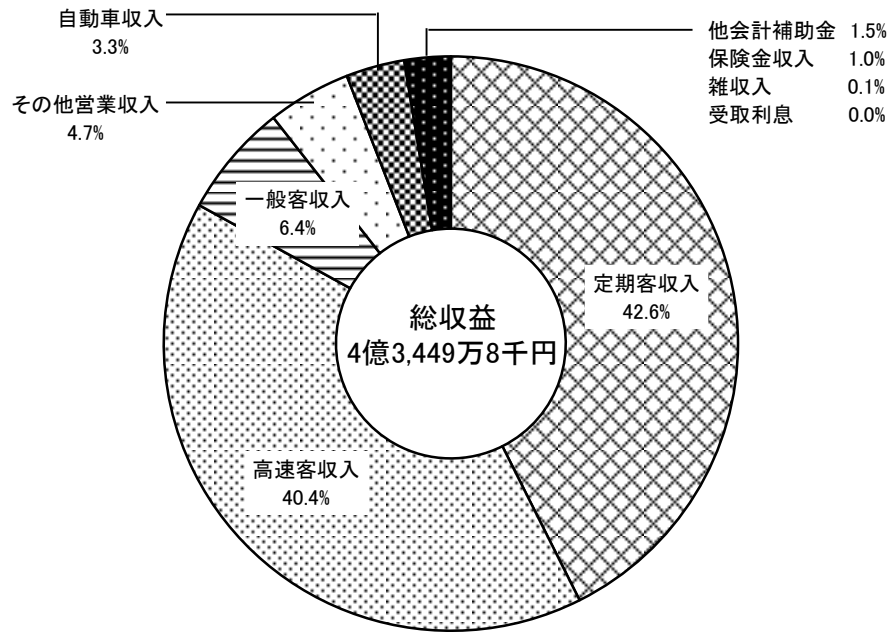
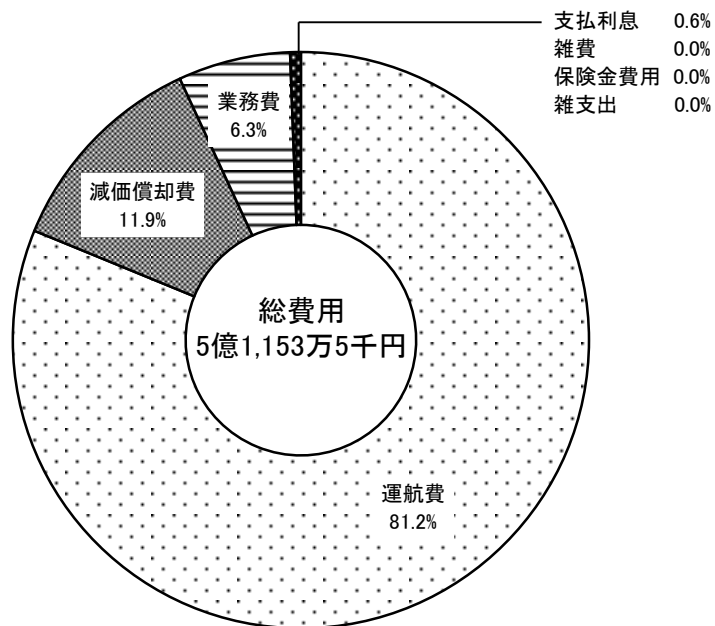


図2 費用の構成比率



第8表 営業収益

(単位：千円，％)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
一 般 客 収 入	27,741	6.5	55,915	11.5	△28,174
高 速 客 収 入	175,588	41.5	171,113	35.3	4,475
定 期 客 収 入	184,916	43.7	190,992	39.4	△6,076
自 動 車 収 入	14,454	3.4	45,734	9.4	△31,280
そ の 他 営 業 収 入	20,619	4.9	21,219	4.4	△600
合 計	423,318	100.0	484,973	100.0	△61,655

第9表 営業費用

(単位：千円，％)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
運 航 費	415,504	81.8	439,650	81.9	△24,128
減 価 償 却 費	60,742	11.9	61,765	11.5	△1,041
業 務 費	32,086	6.3	35,400	6.6	△3,314
合 計	508,332	100.0	536,815	100.0	△28,483

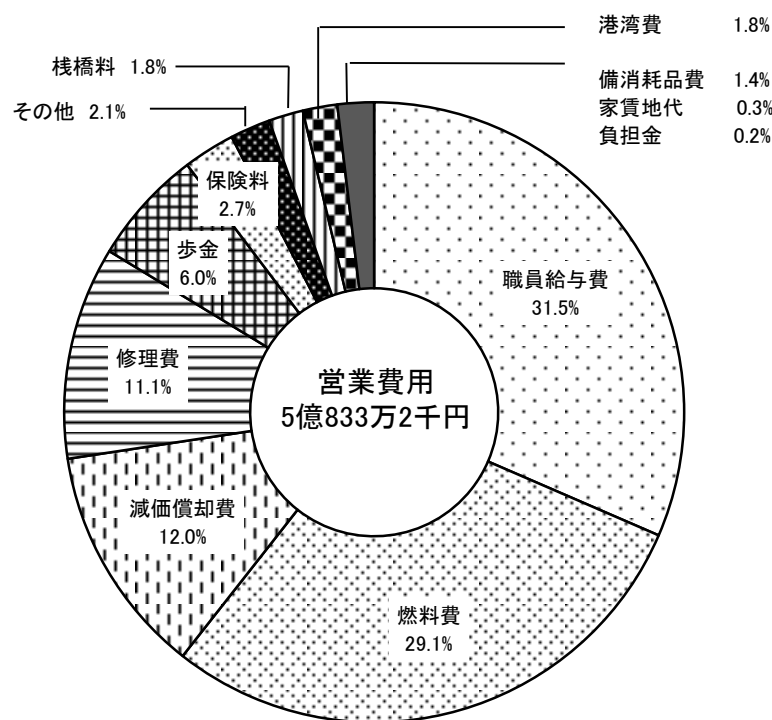
第9表－2 性質別営業費用

(単位：千円，％)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職 員 給 与 費	160,213	31.5	168,421	31.4	△8,208
保 険 料	13,526	2.7	12,935	2.4	591
備 消 耗 品 費	7,341	1.4	6,566	1.2	775
修 理 費	56,415	11.1	78,357	14.6	△21,942
燃 料 費	147,870	29.1	134,482	25.0	13,388
栈 橋 料	9,042	1.8	11,151	2.1	△2,109
港 湾 費	9,209	1.8	15,286	2.8	△6,077
歩 金	30,717	6.0	36,368	6.8	△5,651
家 賃 地 代	1,759	0.3	2,070	0.4	△311
負 担 金	1,031	0.2	986	0.2	45
そ の 他	10,467	2.1	8,428	1.6	2,039
減 価 償 却 費	60,742	12.0	61,765	11.5	△1,023
合 計	508,332	100.0	536,815	100.0	△28,483

(注) 職員給与費には、給料のほか手当、法定福利費（子ども・児童手当を除く）及び賃金を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



(2)剰余金

剰余金の当年度中の増減状況は、第10表のとおりである。

資本剰余金については、発生額及び処分額とも0円である。翌年度繰越資本剰余金は1億3,100万円となっている。

また、未処分利益剰余金については、7,703万7千円の損失を生じているため、前年度繰越未処分利益剰余金△3億8,241万5千円を加算して、当年度未処分利益剰余金は△4億5,945万2千円となり、剰余金全体の期末残高は△3億2,715万2千円となっている。

第10表 剰余金

(単位：千円)

区 分	平成21年度末 残額	平成22年度 発生額	平成22年度 処分額	平成22年度末 残額
資本剰余金	131,000	0	0	131,000
建設改良補助金	131,000	0	0	131,000
利益剰余金	△381,115	△77,037	0	△458,152
減 債 積 立 金	1,300	0	0	1,300
当年度未処分利益剰余金	△382,415	△77,037	0	△459,452
合 計	△250,115	△77,037	0	△327,152

4 財政状況

当年度の財政状況は、第11表のとおりで、資産では固定資産が5億4,955万4千円(95.5%)、流動資産が2,563万8千円(4.5%)、資産合計が5億7,519万2千円となっている。これに対して負債が2,265万4千円(3.9%)、資本が5億5,253万8千円(96.1%)で、負債・資本の合計が5億7,519万2千円となっている。

なお、未収金の期末残高は967万円となっている。内訳は3月分売上げによる江田島バス海運部354万4千円、宇品海運259万7千円、消費税還付202万1千円等で全て現年度発生によるものである。

次に、財務の流動性・安全性を見るため、主要な財務比率について比較してみると第12表のとおりである。

流動比率は短期債務に対して、これに必ずべき流動資産があるかどうかの割合を示す指標であり、当年度132.1%、前年度145.0%、平成20年度全国平均値は553.3%である。

当座比率は、現金預金及び容易に現金化しうる未収金と流動負債を対比したもので、当年度106.2%、前年度139.9%である。

自己資本構成比率は高いほど安定している。当年度52.1%、前年度52.1%、全国平均値は69.3%である。

固定資産構成比率は、固定資産が総資産に占める割合を示す指標であり、当年度は95.5%となっている。一般的には、この比率が低いほうが機動的な経営が可能である。前年度は77.8%となっている。全国平均値は49.3%であり極めて高い比率となっている。

固定資産対長期資本比率は固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。当年度98.9%、前年度が91.9%、全国平均値は54.2%である。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で100%以下が望ましい。100%を超えていれば借入金（企業債）によって行なわれていることになる。当年度183.3%、前年度149.3%、全国平均値は71.2%となっている。

固定負債構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債と借入資本金の関係を示すもので、この比率が低ければ低いほど経営が安定しているといえる。当年度が44.5%、前年度が32.6%、全国平均値は21.6%である。

第 1 1 表 貸借対照表

(単位：千円，％)

区 分		平成 22 年度			平成 21 年度	
		金 額	構成 比率	対前年 度比	金 額	構成 比率
資産の部	固定資産	549,554	95.5	97.7	562,677	77.8
	有 形 固 定 資 産	547,367	95.1	97.7	560,489	77.5
	投 資	2,187	0.4	100.0	2,188	0.3
	流動資産	25,638	4.5	15.9	160,840	22.2
	現 金 預 金	10,949	1.9	10.4	104,787	14.4
	未 収 金	9,670	1.7	19.2	50,391	7.0
	そ の 他 流 動 資 産	5,019	0.9	88.6	5,662	0.8
資 産 合 計		575,192	100.0	79.5	723,517	100.0
負債及び資本の部	固定負債	3,246	0.6	30.6	10,593	1.5
	航路近代化引当金	3,246	0.6	30.6	10,593	1.5
	流動負債	19,408	3.3	17.5	110,928	15.3
	未 払 金	17,828	3.1	16.4	108,921	15.0
	預 り 金	1,580	0.2	78.7	2,007	0.3
	負 債 合 計	22,654	3.9	18.6	121,521	16.8
	資本金	879,690	152.9	103.2	852,111	117.8
	自 己 資 本 金	626,909	109.0	100.0	626,909	86.6
	借 入 資 本 金	252,781	43.9	112.2	225,202	31.2
	企 業 債	202,781	35.2	90.0	225,202	31.2
	長期借入金	50,000	8.7	皆増	—	—
	剰余金	△327,152	△56.8	130.8	△250,115	△34.6
	資 本 剰 余 金	131,000	22.8	100.0	131,000	18.1
	建設改良補助金	131,000	22.8	100.0	131,000	18.1
	利 益 剰 余 金	△458,152	△79.6	120.2	△381,115	△52.7
	減 債 積 立 金	1,300	0.2	100.0	1,300	0.2
	当年度未処分利益剰余金	△459,452	△79.8	120.1	△382,415	△52.9
	資 本 合 計	552,538	96.1	91.8	601,996	83.2
負債・資本合計		575,192	100.0	79.5	723,517	100.0

第 12 表 主要な財務比率

(単位：％)

区分	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度 全国平均値
(流 動 性)			
流動比率	132.1	145.0	553.3
当座比率	106.2	139.9	—
(安 全 性)			
自己資本構成比率	52.1	52.1	69.3
固定資産構成比率	95.5	77.8	49.3
固定資産対長期資本比率	98.9	91.9	54.2
固定比率	183.3	149.3	71.2
固定負債構成比率	44.5	32.6	21.6

5 むすび

交通船事業は、市民の海上交通に必要な旅客定期船を提供するものとして設置されている。平成 21 年 4 月 1 日から運賃の改定を始め、平成 22 年 10 月から 6 か月間のフェリーを廃止し、高速船に特化するという実証運航や、それに伴う運賃の値下等、積極的に経営改善に取り組まれている。しかし、全体的な輸送量は、少子高齢化による利用者の減少、また広島呉道路の利用料割引等による利用者の減少、さらに燃料の高騰による経費増大が益々交通船事業の経営を逼迫させている。さらに、今後第二音戸大橋の開通が予定されており、呉・広島市中心部への自家用車によるアクセスが大幅に改善され、経営は非常に厳しい状況が今後も続くものと予測される。

経営成績についてみると事業収益 4 億 3,449 万 8 千円に対し、事業費用 5 億 1,153 万 5 千円で 7,703 万 7 千円の純損失を生じ、平成 22 年度末で未処理欠損金が 4 億 5,945 万 2 千円となっている。実証運航での高速客収入が 447 万 5 千円増額しており、合理化・効率化の意義があったことが窺える。また、営業収益の中のその他の営業収益で、臨時運行収入が前年度と比較し横ばい状態ではあるが若干増収となっている。生活航路のみだけではなく、市内でのイベントに市外の方も多く参加していただいて、高速船の利用度の増加について努めることを切望する。

市民の歴史の中で、従来から生活の動脈の一部となっている旅客船である。近年顕著に利用者が減少しており、喫緊な経営状態の改善を臨むところである。

江田島市を支える持続可能な公共交通をつくり、守り、育てるという観点から、長期的展望にたった抜本的な改革に取り組まれ、経営健全化に努められるよう要望する。

審 査 資 料

経営分析算式表

交通船事業会計

分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 = \frac{434,498}{511,535} \times 100 = 84.94 \\ = 84.9\%$$

総収益と総費用を対比したものであり、100%以上は黒字経営、100%以下は赤字経営を示す。

(2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 = \frac{423,318 + 11,180}{508,322 + 3203} \times 100 = \\ \frac{434,498}{511,535} \times 100 = 84.94 \\ = 84.9\%$$

経常的収益（営業収益＋営業外収益）と費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示す。100%以上が望ましい。

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = \frac{423,318}{508,332} \times 100 = 83.27 \\ = 83.3\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

(4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入（営業収益）}} \times 100 = \frac{22,421}{423,318} \times 100 = 5.29 \\ = 5.3\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

(5) 支払利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{2,900}{423,318} \times 100 = 0.68 \\ = 0.7\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

(6) 職員給与費対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{160,213}{423,318} \times 100 = 37.84 \\ = 37.8\%$$

職員給与費（子ども・児童手当を除く）と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

(7) 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} \times 100 = \frac{22,421}{60,742} \times 100 = 36.91 \\ = 36.9\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

(8) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} = \frac{423,318}{\frac{(626,909 + \triangle 250,115) + (626,909 + \triangle 327,152)}{2}}$$

(自己資本＝自己資本金＋剰余金)

$$= \frac{423,318}{338,276} = 1.251 \\ = 1.25$$

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定する。高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

(9) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2} = \frac{423,318}{\frac{(562,677 + 549,554)}{2}} \\ = \frac{423,318}{556,116} = 0.761 \\ = 0.76$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

(資産及び資本に関する比率・構成比率)

(1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{25,638}{19,408} \times 100 = 132.10 \\ = 132.1\%$$

短期債務に対してこれに必ず流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常 200%以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率 (酸性試験比率) (%)

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{10,949 + 9,670}{19,408} \times 100 \\ = \frac{20,619}{19,408} \times 100 = 106.23 \\ = 106.2\%$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。

(3) 自己資本構成比率 (%)

$$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 = \frac{626,909 + \triangle 327,152}{575,192} \times 100 \\ = \frac{299,757}{575,192} \times 100 = 52.11 \\ = 52.1\%$$

総資本（負債＋資本）と、これを構成する固定負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

(4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = \frac{549,554}{575,192} \times 100 = 95.54 \\ = 95.5\%$$

(注) 固定資産＝（有形固定資産＋無形固定資産＋建設仮勘定＋投資）－減価償却累計額

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

(5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100 = \frac{549,554}{626,909 + \triangle 327,152 + 252,781 + 3,246} \times 100$$

$$\begin{aligned} (\text{固定負債} = \text{借入資本金} + \text{固定負債}) &= \frac{549,554}{555,784} \times 100 = 98.87 \\ &= 98.9\% \end{aligned}$$

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%をこえた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(6) 固定比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100 &= \frac{549,554}{626,909 + \triangle 327,152} \times 100 \\ &= \frac{549,554}{299,757} \times 100 = 183.33 \\ &= 183.3\% \end{aligned}$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていれば、借入金で設備投資を行っていることになる。

(7) 固定負債構成比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 &= \frac{3,246 + 252,781}{575,192} \times 100 \\ &= \frac{256,027}{575,192} \times 100 = 44.51 \\ &= 44.5\% \end{aligned}$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。